

「議案第28号 平成26年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議

「議案第28号 平成26年度奈良市一般会計予算」について、市長は別紙のとおり組み替えを行い、再提出されることを要求します。

平成26年3月20日

奈良市議会議長 土 田 敏 朗 様

提出者

奈良市議会議員 北 村 拓 哉

賛成者

奈良市議会議員 山 本 直 子

同 白 川 健 太 郎

同 小 川 正 一

同 井 上 昌 弘

同 松 岡 克 彦

同 山 口 裕 司

(別紙)

昨年の国会で強行採決され成立した「社会保障プログラム法」による社会保障の大改悪が、消費税の増税と一体に次々と実施されようとしており、これは市民生活や家計を直撃し、商店や中小零細企業の営業にも深刻な影響を及ぼします。とりわけ低所得者ほど負担増となり、命を脅かし、暮らしの悪化が避けられないだけに、「住民福祉の増進」を使命とする自治体の役割が鋭く問われています。

新年度予算は、市民の暮らしの応援を最優先に、市民の負担軽減を図り、安心して過ごせるようにすることこそ求められています。

ところが新年度予算案には市独自の福祉施策はほとんどなく、逆に高齢者福祉の予算を削り入浴補助制度を大きく後退させています。予算編成の中で32億円の収支不足が出たと言いますが、内容は市長の「NARA NEXT 4」関連予算が目立ち、観光などに特化した事業が多く盛り込まれ、新たな予算づけがされた結果生じたものです。その中には、市民や利用者大変喜ばれ活用されている「ならまちセンター」展示ホールを突然廃止し、観光仕様に改修するために、市民や利用者を、その声も聞かずに無理やり締め出そうとするものまであり、市長がみずからやりたいことをあからさまに押しつける予算になっています。

また、子供にかかわる教育分野にも手をつけ、市長みずから実績に挙げていた「小学校全学年で少人数学級」を実施する予算を、収支不足の財源をつくるために削り、学校現場に不安を広げ、教育条件をみずから後退させようとしています。中学校給食を拡大する一方で、中学校の夜間学級の補食費のわずかな経費を全廃するなど、矛盾した姿も露呈しました。

暮らしの悪化が拡大する中、福祉や教育条件を守るために、新年度予算を「NARA NEXT 4」関連も含めて、不要不急の視点から思い切って見直すことが必要です。せめて、市立小学校全学年で今年度実施した少人数学級は継続し、中学校夜間学級の補食費も今年度の補助を続けるべきです。また、「ポイントカード制度」という福祉の改悪を進めるのではなく、老春手帳・入浴補助制度は継続すべきです。

以上のことから、市立小学校全学年での少人数学級の実施経費6,600万円、中学校夜間学級生徒健康管理補食経費77万5千円、老春手帳優遇措置事業経費9,208万8千円、合計1億5,886万3千円の増額をするべく予算を組み替えるべきと考えます。

1) 総務費のうち以下の内容で33,986千円減額する。

- ①企画費のうちリニア推進事業経費18,000千円、
ならまちセンター改修事業経費(一般財源)6,400千円、
(※特定財源68,600千円は歳入から減額する)
- 奈良市ボランティアポイント制度経費36千円、
協働のまちづくり推進事業経費3,000千円、

なら国際映画祭開催補助金の一部（拡大分）４，０００千円、
レジ袋有料化に関する事業３００千円

- ②総務管理費のうち人事評価制度導入経費２，０５０千円、
社会参画をめざす女性のためのエンパワメント講座２００千円

２）観光費のうち以下の内容で３６，３８７千円減額する。

- ①観光費のうち「元林院」の復興（懇話会）経費５６０千円、
元林院の復興（イベント）経費１，５００千円、
台湾向け誘客事業経費２，２１３千円、
新興国へのプロモーション事業経費２，８００千円、
奈良市東京観光オフィス経費１８，０８８千円、
まほろば観光大学（仮称）の開講経費２，６００千円、
近鉄奈良駅前行基広場「市民憲章碑」作成経費５００千円、
「大仏鉄道を巡る」観光資源開発経費９７６千円、
（※その他経費３２４千円は歳入を減額する）
僧侶サロン経費１５０千円、
珠光茶会開催経費の一部（拡大分）７，０００千円

３）商工費のうち以下の内容で１，８００千円減額する。

- ①商工費のうちスタートアップ都市推進協議会経費１，８００千円

４）教育費のうち以下の内容で２８，９８０千円減額する。

- ①教育総務費のうち学力状況調査（市独自）関連経費１９，９６３千円、
フューチャースクール事業経費（一般財源）４，２１７千円、
（※特定財源２３３千円は歳入から減額する）
奈良市教育振興アクション事業経費４，８００千円

５）民生費のうち以下の内容で５７，７１０千円減額する。

- ①児童福祉費のうち児童手当業務委託経費２４，３００千円、
（仮称）帯解こども園園舎建設における仮給食調理施設等設置経費１０，０００千円、
（仮称）帯解こども園初度調弁に要する経費（一般財源）２，５００千円
（※福祉基金１２，５００千円は歳入の基金を減額する）
②社会福祉費のうち（仮称）子ども若者支援センター事業検討委員会に要する経費
１，０００千円、
老春手帳優遇措置事業経費（奈良市ポイントカード制度）経費（一般財源）１９，

910千円

(※特定財源54千円は歳入から減額する)

6) 教育費のうち以下の内容で66,775千円増額する。

- ①教育総務費のうち市立小学校全学年での少人数学級の実施(30人学級)66,000千円、
中学校費のうち中学校夜間学級生徒健康管理補食経費775千円

7) 民生費のうち以下の内容で92,088千円増額する。

- ①社会福祉費のうち老春手帳優遇措置事業経費92,088千円